

令和7年度

事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

目次 Contents

学校法人愛知享栄学園 事業報告書

はじめに	・・・・・・・・	1
建学の精神	・・・・・・・・	2

I. 学校法人の概要

1 沿革	・・・・・・・・	3
2 役員の概要	・・・・・・・・	4
3 評議員の概要	・・・・・・・・	4
4 生徒・園児数	・・・・・・・・	5
5 教職員数	・・・・・・・・	5

II. 事業の概要

学校法人	・・・・・・・・	6
享栄高等学校	・・・・・・・・	6
栄徳高等学校	・・・・・・・・	9
享栄幼稚園	・・・・・・・・	12

III. 財務の概要

1 決算の概要	・・・・・・・・	16
貸借対照表関係	・・・・・・・・	16
事業活動収支計算書関係	・・・・・・・・	17
資金収支計算書関係	・・・・・・・・	18
2 その他	・・・・・・・・	20
3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、 今後の方針・対応方策	・・・・・・・・	20

はじめに

学校法人愛知享栄学園は、平成26(2014)年に享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園の2校1園で組織する学園として法人分離し、新たに誕生しました。

建学の精神である「誠実で信頼される人に」の理念のもと、「スチューデントファースト」の考えに基づき、社会・地域から信頼される人材育成を目指し、役員及び教職員一丸となり取り組んでおります。

高等学校無償化及び幼児保育無償化政策や各種補助金も追い風となり、お陰様でたくさんの生徒・園児にご縁をいただき、誠に感謝いたします。一方で、これから迫りくる少子化の波、長引く物価高騰、悪化する世界情勢や環境問題など、今後の日本を背負う若人たちに、どのように向き合い、寄り添うことが出来るかが大変重要であると認識しております。

学園経営においては、ガバナンスの強化、透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取り組み等が求められています。

生徒・園児が活気に溢れ、安心感と満足感を充たすとともに、教職員が誇りを持てる教育方針を掲げ、生きる原動力となるライフスタイル実現に向け、これからも地道に歩んでまいります。

以上

令和8年4月1日

学校法人愛知享栄学園

理事長 松原 武久

建学の精神

「誠実で信頼される人に」


Become a Sincere and Reliable Person

愛知享栄学園は、平成26年4月に享栄学園の建学の精神を受け継ぎ、更なる発展をめざし分離独立をしました。

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」大正2(1913)年として設立し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。






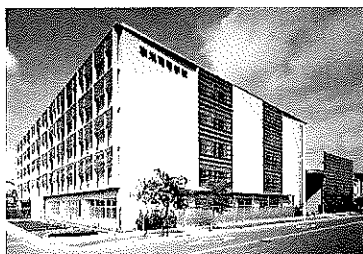
学園創立者 堀 榮二

<名 称>  学校法人愛知享栄学園

<法人設立> 平成26年4月1日

<設置学校>

	享栄高等学校	〒467-8626	愛知県名古屋市瑞穂区汐路町1-26
	栄徳高等学校	〒480-1103	愛知県長久手市岩作三ヶ峯1-32
	享栄幼稚園	〒467-0017	愛知県名古屋市瑞穂区東栄町2-4



享栄高等学校



栄徳高等学校



享栄幼稚園

I 学校法人の概要

1 沿革

大正 2年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
大正 4年	4月	阪本市長命名の「享栄学園」認可 (KYOEI BUSINESS COLLEGESと称す)
大正 7年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
大正10年	12月	甲種商業学校として認可される
大正14年	4月	実業学校令による甲種認可校 (5年) に昇格、享栄商業学校に校名変更
大正14年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
昭和19年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
昭和23年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
昭和26年	3月	学校法人享栄学園となる
昭和29年	4月	享栄幼稚園設立
昭和37年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
昭和38年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校
昭和40年	3月	享栄中学校廃校
昭和41年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科
昭和42年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更
昭和43年	4月	享栄高等学校に普通科開設
昭和51年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
昭和58年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校
昭和60年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
昭和60年	4月	享栄タイピスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更
昭和61年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校
平成 2年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
平成 5年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
平成 9年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可
平成12年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可 享栄高等学校 硬式野球部瀬戸グラウンド竣工
平成13年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
平成17年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
平成17年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
平成22年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
平成24年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転。
平成25年	4月	栄徳高等学校 創立30周年
	9月	享栄高等学校 創立100周年式典
	11月	学校法人享栄学園 創立100周年式典
平成26年	3月	3法人 (享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園) に分離認可
	4月	学校法人愛知享栄学園設立
	12月	享栄幼稚園 創立60周年記念音楽会
平成27年	3月	愛知享栄学園研修棟完成
平成28年	3月	栄徳高等学校西館完成
平成28年	9月	享栄高等学校新特進棟完成
平成29年	3月	享栄高等学校北棟完成
	3月	栄徳高等学校西館第二館完成
平成30年	3月	享栄高等学校硬式野球部瀬戸グラウンド屋内練習場完成
	3月	栄徳高等学校新駐車場完成
平成31年	3月	享栄幼稚園園舎完成
令和元年	9月	享栄高等学校南館完成
令和 2年	6月	栄徳高等学校グラウンド造成工事完成
令和 4年	4月	栄徳高等学校合宿所完成
令和 5年	4月	栄徳高等学校創立40周年
	6月	学校法人愛知享栄学園 創立110周年式典
令和 6年	12月	享栄幼稚園 創立70周年記念音楽会
令和 7年	8月	栄徳高等学校第I期校舎改修 体育館冷暖房設備・全教室プロジェクター設置

2 役員概要

(令和8年3月31日現在)

■定員数 理事 5～7名、監事 2名 ■現員数 理事 7名、監事 2名

	氏名	役員就任年月日	寄附行為上の選任区分	備考
理事長	松原 武久	令和6年4月	7-1-2	
副理事長	伊神 勝彦	平成29年年4月	7-1-2	
常務理事	依田 佳子	令和6年4月	7-1-2	
常務理事	尼子 理志	令和6年4月	7-1-1	享栄高等学校校長
理事	岩井 成浩	令和8年4月	7-1-1	栄徳高等学校校長
理事	奥村 文洋	令和7年6月	7-1-2	
理事	岡本 邦裕	令和7年6月	7-1-2	
監事	浅野 寿美	令和6年4月		
監事	蜂須賀 太郎	令和6年4月		

- ※ 私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。
- ※ 監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

3 評議員概要

■定員数 6～8名 ■現員数 8名

(令和8年3月31日現在)

氏名	寄附行為上の選任区分
早川 孝一	31-1-1
関谷 京子	31-1-1
遠藤 隆一郎	31-1-2
佐々木 恒樹	31-1-2

氏名	寄附行為上の選任区分
岩月 宏之	31-1-3
浅井 富士雄	31-1-3
村松 利之	31-1-3
森 勝則	31-1-3

- ※ 評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

◆役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当学園は、理事、監事、評議員を被保険者として、会社法430条の3に規程する役員等賠償責任保険契約を締結しています。

保険料は特約部分を含め学園が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である理事等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

以上

4 生徒・園児数

令和7年5月1日現在

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
享栄高等学校	S23	全日制課程	520	1,560	1,486	
栄徳高等学校	S60	全日制課程	380	1,140	1,297	
享栄幼稚園	S29		69	209	208	
合 計			969	2,909	2,991	

5 教職員数

令和7年5月1日現在

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
享栄高等学校	88	35	15	4	103	39	142
栄徳高等学校	65	35	12	3	77	38	115
享栄幼稚園	15	4	1	2	16	6	22
法人事務局			4	2	4	2	6
合 計	168	74	32	11	200	85	285

Ⅱ 事業の概要

学校法人

令和7年7月から私立学校法の一部が改正されたことに伴い、寄附行為を変更し、理事会・評議員会の在り方、開催方法、諸規程などの変更も含め、目まぐるしい1年となった。

中期事業計画及び中期財務計画の策定により、今後の学園に必要となる基盤を作るとともに、享栄高等学校、栄徳高等学校、享栄幼稚園の2校1園が、今後安定的に存続していくための目的を明確化した。その目標を達成するための方策は、教育環境の充実や募集活動において成果を発揮したが、財務面の諸問題改善は、大きく具現化するに至らなかった。

令和8年度では、教職員全体に予算管理と予算執行の認識・理解を深め、既存の会計システムや人事システム等の有効活用により、更なる財務基盤の健全化を図るよう努める。

本学園に学ぶ生徒・園児、その保護者、そして働くすべての教職員が満足感を高められる経営スタイルの樹立を目指していく。

享栄高等学校

1 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

高校生活全般において年度当初の予定通り円滑に教育活動を進めることのできた1年であった。また、大切な思い出となる修学旅行・球技大会・文化祭・体育祭・その他鑑賞行事などの諸行事を全て行えたことは学校全体に大きな活気を与えた。

I C T教育の推進も軌道にのり、I C T機器を用いた「分かりやすい授業」の展開と生徒の授業に取り組む姿勢も確立している。

授業に加えて進学補習、個別指導を実施し、普通科を中心とした進学実績としては大学185名（前年度-4）、短大3名（前年度-5）、専門学校等130名（前年度+6）の合計318名（前年度-3）が進学し、久々に国公立では愛知教育大学、愛知県立大学への合格者が出た。私学では中央大学、帝京大学、龍谷大学、京都産業大学、南山大学、名城大学、中京大学など県内外の大学に合格した。特にスポーツ推薦ではない南山大学への5名合格は、本校においては良い傾向であると言える。中部経済を担う愛知エリア内の大学への合格実績を今後も伸ばしていきたい。

社会に適応できる人材の育成を踏まえ各種検定に向けての補習実習及び個別指導を行った商業科・機械科を中心に、就職実績としてはトヨタ自動車㈱、トヨタ車体㈱、豊田自動織機㈱、豊田合成㈱、愛知製鋼㈱、デンソーエレクトロニクス㈱、名古屋鉄道㈱、㈱名古屋三越、㈱名古屋東急ホテル、日本車輛製造㈱、などトヨタ系をはじめ、その他優良企業への就職内定を得た。

商業科では、ITパスポート試験をはじめMOS検定、CGクリエイター検定、日商簿記検定3級、ビジネス文書実務検定ビジネス文書部門1級、表計算検定1級、プレゼンテーション作成検定1級他、多くの資格検定試験に合格させることができた。県職業教育技術顕彰は86名（科の54.8%）が該当し、日本情報処理検定協会委員長賞（同協会主催検定3種目1級合格）は17名（前年度15名）、同 会長賞（同7種目1級合格）は1名であった。

地域企業との連携により、実社会の場で学習機会を発揮するとともに、生徒の表現力や説明能力、協働性等の育成を目的とし、ホンダカーズ東海のイオンモール東浦ショールームにて、生徒が授業で制作したマスクングテープアート作品の展示及び子ども向けマスクングテープアート体験のワークショップを開設した。

機械科では、社会に役立つ技術と知識の向上を図るために国家資格である技能検定合格に向けて取り組んだ。溶接競技の全国大会出場を目指すための取組にも注力した。ジュニアマイスター顕彰（ゴールド7名、シルバー9名、ブロンズ11名、受領率37.0%（前年度49.5%））27名の取得者が出た。県職業教育技術顕彰は60名（科の82.2%（前年度95.1%））が該当した。

「空飛ぶ車椅子ボランティア」「堀川エコロボット」等、SDGsを意識した社会貢献活動においても継続して実施した。

普通科CPコース1・2年生では、年間を通じて「総合的な学習・探究」に取り組んだ。生徒自らが課題を設定し、調査・情報の収集、整理、分析し、3月には全員がポスターセッションまで行った。また、前年度の「探究」をまとめ、研究紀要を作成した。

（2）自己点検と評価

年間を通してICT教育の研修、実践を積み重ねるとともに、年間5回の公開研究授業週間では全教員が公開授業を実施し意見交換を行った。また、定期試験の午後等には、講師を招いて全員での研修会を実施した。

（3）学習支援の推進

ここ数年の生徒の資格検定取得の意欲は高く、自己の希望する進路実現に向けて補習授業・検定補習を望む生徒にその支援を行った。また、進学補習とは別に、学習目標に到達できていない生徒への補充授業・個別指導を実施し、学習内容の取りこぼしのないよう指導した。

（4）教員のレベルの向上

継続的にICT教育への取り組みと「分かりやすい授業」の実践について研修し、教師間での学び合いが活発に行われている。初任者研修Ⅰ～Ⅲについては該当者がなかったが、新年度より4名の新規採用者が入職し実施が見込める。

2 生徒支援事業

（1）生活の支援

相談室では、専属のカウンセラー（臨床心理士）2名による生徒のカウンセリングを行い、生徒だけではなく、必要に応じて保護者との面談機会も設けて学校と家庭の協働に努めた。また例年のことではあるが、生徒と対峙する立場としての教員には専門家を招いて、「要支援生徒への対応」「発達障害生徒理解」「いじめ防止」等の講習会を行った。全生徒対象に「生命の大切さ」「危機管理（SNS、薬物被害、交通安全）」、卒業年度の3年生対象に「男女共

同参画社会への理解と取組」の一環として講演会を開き、高校生活及び実社会への心構えを新たにする機会を設けた。

(2) 保護者との協力関係の構築

夏と冬の2回の保護者会では、希望する保護者に対してはオンラインでの面談を行うことで、学校と家庭それぞれの生徒の様子の情報交換ができた。オンライン面談は全ての家庭との面談を容易にした。

3 教育環境の整備

公衆衛生の向上として、コロナ対策以来行ってきた手指消毒・換気などを引き続き励行した。教室内空調機器の取り換え事業は一巡し、新校舎建替え時より全普通教室の空調機器が一新されているので安定した教育環境が確保されているが、室外機に関しては、設置した校舎建て替え時より年数も経ち、修理部品調達も困難になりつつあるため、対策が急務となっている（次年度予算計上済み）。保健厚生課と生徒会美化委員による清掃点検では、指摘事項とその後の取り組み状況を確認することで、日々の清掃美化意識の向上を図った。また、各所に掲示した生徒作成の美化啓発ポスターもその一助となっている。

空き教室を利用し、習熟度別授業やグループ学習での使用を目的とした多目的室を引き続き設置した。更にウエイトトレーニングルーム開設（R8.4月）に着手した。

4 地域連携・貢献事業

地域の方々にも企画・参加していただく「土曜セミナー」は年間3回実施し、近隣の地域清掃活動の企画も継続して実施した。7月9日の開催時には、防衛省自衛隊愛知協力本部の協力で災害時に役立つライフハックや防災に関する実践的な知識についての講習を行い、生徒の防災意識の向上と地域防災への理解を深める機会となった。

チアリーディング部は本校卒業生が所属する豊田自動織機チアダンス部と合同で、ジャパンラグビーリーグ戦のオープニングや選手登場の花道に出演し、パフォーマンスを披露した。地域企業との連携を通して、多くの来場者へ活力と笑顔を届ける役割を担うとともに、生徒にとっても貴重な交流と実践の機会となった。

生徒会生徒を中心とした交通安全の啓発活動も年間を通じて実施し、15年間継続してきた災害募金活動についても実施した。通学路を中心とした地域清掃を行うことで、地域美化への貢献と地域との連携強化を図る機会となった。

9月末の享栄祭（文化祭）は保護者を対象とした一般公開を実施した。近隣の皆さんには交流機会としてきた「青空市場」の売り上げの一部を瑞穂区内の子ども食堂への寄附も目的としていることに賛同協力をいただくとともに、生徒たちの元気な姿を見ていただいた。また、10月には「名古屋まつり」でのボランティア体験の機会を得て2日間にわたり生徒会・部活動生徒を中心に参加できた。生徒は大きなイベントの運営に携わることができ、貴重な時間を過ごすことができた。

5 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

6月に高校入試説明会、夏期休業中の2回の体験入学会と10月下旬からの6回の学校説明会を実施するとともに、学校紹介ビデオを作成し参加できない中学生にも学校の様子を届けた。また、2月の公立入試前に一般入試合格前納金納入保護者対象説明会を実施し、その結果前述の説明会に参加していなかった81名の保護者が出席、うち25名が公立の試験前に本校に後納金を納めた。公立への進学可能な評定の入学者も含め、前年度より一般入試を3教科から5教科と増やし、面接を取りやめたことで戻り率は増加した。推薦入学者数も増加し、令和8年度は578名の入学者となった。

(2) 関係各所との連携

県下の中学校を訪問して、広報活動を行った。また、中学校の進路説明会、教員を対象にした地区説明会、私塾訪問を実施した。更には、研究公開授業週間には私塾関係者を招き、授業の様子等の本校の理解に努めた。

6 進路支援事業

「進路の手引き」を製作配布し、進路選択や進路指導の一助として活用した。県内私立大学の数校を進学強化校と位置づけ、対策ガイダンスや大学見学を実施した。各校の情報を得るとともに指導を行い、合格者の増加を図った。進学、就職試験において重要な面接試験対策として指導期間を増やし学年との連携を強めた。

将来の進路選択に際して必要な職業観や勤労観を養うことを目的とした、2年生対象のインターンシップでは44事業所(-4)の協力をいただき、198名(-32)の生徒が参加することができた。

7 その他

硬式野球部の瀬戸グラウンド及び豊田市八草グラウンドでは、対外試合に出かけてグラウンドを使用しない土日を、近隣の少年野球チームに無償で貸与し地元の青少年育成の一助になった。

栄徳高等学校

1 教育事業

(1) 教育充実のための取り組み

校訓である「誠実で信頼される人に」を具現化させるために「栄徳五訓」については、毎朝のSTや様々な学校行事で唱和させた。全校朝礼、始業式・終業式等の全校集会を通じて、「栄徳生」としての意識づけや「集団に寄与する態度」等、人格形成や豊かな人間性の育成に努めた。

(2) 自己点検と評価

12月末に栄徳アンケート(学校アンケート調査)を実施し、その結果に基づいて問題点を把握

し、次年度の活動の指針とした。また引き続きグランドデザイン委員会を実施し、将来に向けての検討を活発に行った。

授業参観、進路説明会、学年保護者会、保護者会等については多くの保護者に参加していただいた。

ハラスメント委員会を組織しているが、本年度は調査委員会を開催するような事例は発生しなかった。

(3) 学習支援の推進

各教室へのプロジェクターの設置が完了し、準備時間の大幅な短縮が実現した。また、模擬試験の結果データを担任が直接閲覧・加工ができる体制が整い、生徒個人面談に活用されている。

学習合宿所の活用については未だ迷走している感はあるが、特進クラスの特に低学年における学習習慣の確立に寄与している。

(4) 教育レベルの向上

昨年同様全教員が参観できる研究授業期間を前期・後期と2回設け、教科会議で授業の質の向上、指導力アップのための検討をした。進路指導部からは、外部模試の結果の推移を教科会議などで報告し、教員の反省と今後への課題を確認した。

新人教員を対象に校内において初任者研修を実施し資質向上を図った。

2 生徒支援事業

(1) 生活の支援

教育相談の受け入れ体制が充実した。必要に応じ生徒個人を対象とした情報共有会を実施し、情報の共有と適切な対応方法を協議した。「いのちの講話」を実施し、自己の大切さと他者との共生の重要性を学んだ。「交通安全講話」を実施し、主に自転車通学者の通学時の安全確保に努めた。「サイバー犯罪防止講話」を実施し、SNSの適切な使用法を学んだ。

(2) 保護者の方々との協力関係の構築

P T A活動は役員会・生活指導専門委員会、部活動専門委員会、広報委員会に分かれ、それぞれ活発な活動を行った。また、授業参観、進路説明会、保護者会を通じて保護者との連携を図った。「epa」を利用し、保護者との連絡を円滑に行うことができた。なお、保護者についても希望に応じてカウンセリングを実施した。

3 教育環境の整備

建物自体の老朽化が年々進んでおり、補修箇所が毎年増加しており、学校会計のみならず県の補助やP T A、生徒会からも支出したものの、十分とはいえず、今後も継続して修繕が必要である。

I C Tの活用については徐々に進化しており、サーフェスの導入により、スタディサプリを活用したり、プロジェクターやスクリーンの新規購入などにより、教員側も意識して活用したが、非常勤講師の先生全員に配備されていないことが課題となった。

体育館のフロアの張り替え、エアコンの設置を行った。

4 地域連携・貢献事業

本年度も地域の要請に基づく学校開放（グラウンド、体育館）を行い、地域貢献に取り組んだ。特に硬式野球部・ラグビー部、ソフト部など中学生所属のクラブチームや学校を積極的に受け入れ選手獲得に繋がった。また、長久手市社会福祉協議会と連携し、文化祭で社会福祉実践教室を開催し、福祉貢献を学んだ。開校2年目より実施しているクリーンアップキャンペーン（清掃奉仕活動）は、長久手市内を中心に日頃お世話になっている場所の清掃を行った。

近隣の愛知県立芸術大学との高大連携事業については日程調整が折り合わず、実施できなかったが、継続して実施を検討する予定である。

5 生徒募集・入試に係る事業

(1) 生徒募集活動の強化

令和7年度は体育館改修工事のため見学会開催回数を減らし、一回毎の見学会の内容を工夫し魅力をあげることで参加者の満足度を高めたいと考えた。その結果学校見学・説明会の年間参加者数は2608名（昨年度2252名）で、昨年と比べると350名程度増加した。担当の教員による具体的で根拠ある説明は参加者の理解度と満足度を上げている。校内の説明会以外にも、地域と対象者（中学生、保護者、中学教員、学習塾講師）の特性を踏まえた広報活動を行った。動画制作も継続し、各行事のダイジェスト動画などを説明会等で放映することにより、共感を得るツールとして効果を発揮した。

基準の引き上げにより、入学者減を覚悟していたが、最終的には学則定員を上回る488名の入学者を迎える結果となった。反面、競合校の合否結果に左右されている部分も多分にあるため、「栄徳で学びたい」という生徒を増やす工夫を今後模索する必要がある。

(2) 関係各所との連携

志望者の増加を図るための中学校、塾からの後押しは不可欠であり、中学校主催説明会への参加は34校（昨年33校）と増加した。出願者数に必ず結びつくため、引き続き在校生の学校での様子や卒業生の進学先等を伝えるなど、本校のきめ細やかな指導の理解が深まるように努めた。また、1年生全員が中学校に宛てた近況報告のメッセージカードを、入試広報職員が中学校訪問時に持参し、入学後の本校での様子を恩師の報告した。中学校現場からは好評であった。

また、年度始めに近隣の中学校の校長先生を中心にご挨拶に伺い、進路指導主事とともに良好な関係作りに努めた。

6 進路支援事業

本校の「進路カリキュラム」に則り、国公立大学35名の目標達成に向けて取り組んだ。残念ながら、今年度は目標を達成できなかった。Super文理、選抜文理補習も学年末には特別時間割を組んで対応したが、今後は進学クラスの生徒が一般入試で対応できるよう、最後まで生徒に寄り添う学習指導を続けていきたい。

本年度の進学実績

《国公立大学》文部省管轄外大学校を含む

愛知教育大学6名 名古屋工業大学1名 愛知県立大学1名 名古屋市立大学1名 静岡大

学3名 信州大学1名 帯広畜産大学1名 上越教育大学1名 秋田大学1名 金沢大学1名
富山大学1名 滋賀大学1名 九州大学1名 島根大学1名 釧路公立大学1名 群馬県立女
子大学1名 公立諏訪東京理科大学1名 三重県立看護大学1名 滋賀県立大学1名 大分県
立看護科学大学1名 北九州市立大学1名 防衛大学校1名 計29名

《私立大学》

南山大学29名 愛知大学18名 愛知学院大学72名 中京大学56名 名城大学63名 愛知工業
大学17名 愛知淑徳大学91名 金城学院大学23名 椋山女学園大学10名 中部大学53名 名古
屋学院大学28名 名古屋外国語大学16名 名古屋学芸大学9名 名古屋商科大学15名 藤田医
科大学5名 愛知医科大学2名 東海学園大学33名 大同大学3名 慶応義塾大学1名 上智
大学1名 東京理科大学1名 学習院大学1名 明治大学2名 立教大学2名 中央大学3名
法政大学5名 関西大学6名 関西学院大学7名 同志社大学1名 立命館大学6名 日本大
学2名 東洋大学6名 駒澤大学1名 京都産業大学17名 近畿大学22名 甲南大学2名 龍
谷大学5名 その他県内大学69名 県外大学63名 合計98大学 計774名

7 その他

令和7年度は昨年度の問題を踏まえ、カリキュラムの変更等数々の対策をとったが、まだ十
分とは言えない。また、教職員の「働き方改革」の視点からの労働生産性向上に関しても未だ
十分とは言えない部分が多々ある。今までに出てきた課題をしっかりと整理し、常に「次へ」
の意識を持ちながら、全職員が目標に向け努力を積み重ねたい。

享栄幼稚園

1 教育事業

夏の阿智村園外保育は今年度も宿泊で行い、大自然の中、魚とりやキャンプファイヤー、花
火観賞などを楽しむことが出来た。運動会は悪天候により享栄高校体育館の中で学年別で行い、
全学年を見ていただくことはできなかったが、より近くから子どもたちの頑張る姿を見てい
ただくことが出来た。

12月の音楽会は新しくなった瑞穂小劇場で3部に分かれて行い、練習の成果を十分に発揮す
ることが出来ていた。また、3月の卒園式も入園式同様に幼稚園の遊戯室で挙行し、慣れ親し
んだ園舎から子どもたちを元気よく送り出すことができた。

園児募集に力を入れ、未就園児の参加できる行事を増やして幼稚園で行っていることを実際
に見ていただき、魅力を伝えられたことにより、次年度の未就園児募集に繋げていくことが出
来た。

(1) 教育充実のための取り組み

幼稚園教育要領に沿い、5つの力として集中力、理解力、表現力、コミュニケーション力、
体力を育てる年間指導計画を定め、子ども一人ひとりに寄り添い、気持ちを受け止め、集団生
活の中での目標にして力を入れてきた。子どもたちにとって、日々の経験が成長に大きな影響

をもつため、一人ひとりの生活習慣や発言、行動等の内容を細かに観察・記録し、子どもの実態に合わせて教育できるよう、職員間だけではなく、家庭とも連携して取り組んだ。また、多くの研修にも取り組み、日々保育の研鑽に励んだ。

(2) 自己点検と評価

評価項目に沿った自己点検、自己評価を積極的に行い、日々、月、学期、行事毎に個人ならびに学年で点検評価を行った。教職員間の情報の共有を密にし、課題について協議し合い適切に対応し、教育の質を相互に高めた。また「誠実で信頼される園に」を建学の精神に掲げ、教職員の資質向上のための取り組みに力を入れてきた。

保護者からのアンケートによる学校評価を行う中で、行事や活動内容を改善し、さらによりよい保育ができるよう努めた。また、保護者のニーズの把握に努めて要望や意見に適切な対応を図った。

(3) 学習支援の推進

教員一人ひとりにSurface(タブレット型PC)を貸与し、園児たちの日々の生活の様子を撮影し、メールマガジンの配信でその様子を見ていただいたり、個人の状態・状況を記録として細かく残すことが出来た。効率的に作業できたことにより、園児に関わる時間を増やすことができた。

(4) 保育のレベルの向上

漢字絵本・百玉算盤・絵画指導・音楽教育・表現活動・運動遊び等、園の教育活動を十分に理解し、自分たちの資質向上のための研修を園内及び園外で行った。

2 園児支援事業

(1) 生活の支援

家庭環境、生活環境を把握し、園児一人ひとりの理解を深めるだけでなく保護者の理解にも繋げていった。児童相談所等の関わりのある園児についても連携をとり、園医や臨床心理士に指導も受けた。

令和7年度より大学の心理学の先生にも来ていただき、月に1度の子育て相談を設けたことにより、保護者の方の育児支援になり、大変ご好評をいただいた。

(2) 保護者と協力関係の構築

一人1台ずつ貸与されたSurface(タブレット型PC)を使って毎日の登園・降園方法や時間変更、課外教室、預かり保育等の保護者連絡を随時確認ができる状況となり、導入しているアプリがより活性化した。またこのアプリを利用した「園だより」「ほけんだより」等、確実に連絡事項を発信できるようになった。園での生活や、行事などの写真を見ていただくことで、園の教育活動と園での子どもの様子をより分かりやすく伝えることが出来るようになった。

母の会が行事に積極的に参加していただいたことで、より一層の園の理解に繋がった。

3 教育環境の整備事業

- | | |
|-------------|------|
| (1) 空気清浄機 | 3台購入 |
| (2) ポータブル電源 | 1台購入 |

- (3) 台車 2台購入
- (4) ホワイトボード 2台購入
- (5) 園庭整備（砂の全面入替）

4 社会連携・貢献事業

将来の幼児教育・保育に携わる人材育成につながる中学校、高校の職業体験やボランティアを受け入れていった。

未就園児親子教室の「ひよこ教室」を月2～3回開催し、地域の子育て交流を図っている。今年度も定員を無くし自由に参加できるようにしたことにより多くの方にご参加いただくことができた。

預かり保育の「どんぐり教室」では、子育て支援の一環として仕事をしている方、友だちと遊ぶ場として保育終了後に実施して喜ばれている。令和6年度から人数を拡大し、2クラスで行っている為、より多くの方に利用していただくことができています。

5 園児募集・入試に係る事業

(1) 園児募集活動の強化

地域の子どもたちに未就園児対象の「みんなの広場」を企画し、以前同様に園を開放して幼稚園体験するイベントを開催することが出来た。各室にそれぞれの遊びのコーナーや制服の試着のコーナー等も設け、次世代の園児に様々な体験をしてもらうとともに、教員による出し物を見てもらうなど、幅広く園の活動を周知することが出来た。また、運動会に未就園児の参加を可能にしたり、年長クラスで園児と触れ合いながら園生活を体験するなど、ふれあいを通じて園の魅力を発信する機会を設けた。

幼稚園見学説明会、個人見学会を行い、保護者の皆さんの質問、アンケート等を通じて最近の保護者の抱える悩みや要望などを知ることができた。また、保護者にとっては享栄幼稚園を知っていただくとともに多くの理解を得る場になった。

6 進路支援事業

各小学校で行われる幼・保・小連絡会議に参加し、進学予定の園児たちの生活の様子や友だち関係等を伝え、小学校の受け入れ準備の参考にしていただいた。

2月に年長園児全員の汐路小学校見学は、小学生が用意してくれたクイズやゲームと一緒にを行い、楽しく過ごす機会となった。個の交流により進学に安心感や意欲をもつことができた。また、この交流により進学に安心感や意欲をもつことができた。

7 その他

新しくなった瑞穂小劇場で3部制で音楽会を行い、園児たちの立派に発表する姿を保護者の方に見ていただくことが出来た。

年長組の夏休みに行う県外宿泊保育「阿智村林間宿泊保育」を実施することができ、昨年度は災害により中止になってしまった年長の雪遊びも安全に楽しく行うことが出来、日頃なかなかできない雪を思い切り楽しんでくることが出来た。

年長児の小学校見学も、感染症の広がりで延期が続いたが無事行うことができ、小学校体験をして進学に安心感と意欲を持つことが出来た。

前年度の未就園児の少なさもあり、園児募集が厳しくなることが予測されたため、月に1度のリーダー会を設け、対策を練っていった。これにより、バスルートの拡大やホームページの充実、未就園児が参加できるものを増やし園に興味を持ったり、実際に体験してもらう場を設けるなど新たな試みも行った。次年度にもつなげていけるようにしていきたい。

以上

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

(ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表における資産の部合計は、71億70,184千円で前年度より63,918千円、0.89%減少した。負債の部合計は、13億88,239千円で前年度より919千円、0.07%減少した。基本金と繰越収支差額を合わせた純資産の部合計は57億81,945千円で前年度より62,999千円、1.08%減少した。

主な要因として、栄徳高校の体育館改修工事2億58,280千円等の設備投資を行い、減価償却後建物が1億10,314千円増加、引当特定資産は2億81,807千円減少した。また、流動負債として賞与引当金1億46,711千円計上している。

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	6,534,457	6,709,686	6,642,177	6,385,500	6,118,188
有形固定資産	5,687,373	5,757,123	5,578,109	5,390,045	5,457,289
特定資産	679,014	804,845	877,530	808,651	526,844
その他固定資産	168,070	147,719	186,538	186,804	134,055
流動資産	1,109,590	709,528	789,825	848,601	1,051,996
資産の部合計	7,644,047	7,419,214	7,432,002	7,234,102	7,170,184

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定負債	920,299	839,222	741,032	641,746	565,931
流動負債	849,273	691,733	748,353	747,412	822,308
負債の部合計	1,769,572	1,530,955	1,489,385	1,389,158	1,388,239

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金	9,053,983	9,352,829	9,334,186	9,445,829	9,750,997
繰越収支差額	△ 3,179,509	△ 3,464,570	△ 3,391,569	△ 3,600,885	△ 3,969,052
純資産の部合計	5,874,474	5,888,259	5,942,617	5,844,944	5,781,945
負債及び純資産の部合計	7,644,047	7,419,214	7,432,002	7,234,102	7,170,184

(イ) 財務比率の経年比較

比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	R6愛知県平均
運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.22	0.18	0.22	0.24	0.29	1.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.65	102.57	105.54	113.54	127.93	274.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.15	20.64	20.04	19.20	19.36	8.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	417.92	245.13	300.31	309.88	373.42	609.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.82	94.68	94.54	95.41	96.27	97.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	42.89	34.83	36.88	35.12	31.45	63.4

(2) 事業活動収支計算書関係

(ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

基本金組入前当年度収支差額は、62,999千円の支出超過となった。

教育活動収支差額は、432千円の収入超過となった。尚、本年度から賞与引当金繰入額1億46,711千円を人件費として計上している。

特別収支差額として61,437千円の支出超過を計上した。その他の特別収入として栄徳高校・享栄高校の施設設備補助金89,338千円の計上があったものの、その他特別損失として賞与引当金特別繰入額1億46,279千円計上した。

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,419,930	1,395,634	1,350,859	1,289,853	1,266,795
		手数料	44,896	71,282	72,480	67,718	46,553
		寄付金	19,970	419	5,816	12,014	2,705
		経常費等補助金	1,420,751	1,417,220	1,399,688	1,357,133	1,406,195
		付随事業収入	6,885	6,539	7,403	7,394	6,328
		雑収入	79,381	81,133	133,112	138,261	50,034
		教育活動収入計	3,015,158	2,972,228	2,969,357	2,872,373	2,778,610
	事業活動支出の部	人件費	2,269,180	2,279,933	2,333,449	2,308,678	2,142,495
		教育研究経費	480,460	501,077	484,621	479,614	468,848
		管理経費	172,696	174,087	177,090	182,030	166,834
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,922,336	2,955,096	2,995,160	2,970,323	2,778,177
	教育活動収支差額		92,822	17,131	△ 25,803	△ 97,950	432
	教育活動外収支	事業活動外収入の部	受取利息・配当金	864	2,435	4,144	905
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			864	2,435	4,144	905	2,314
事業活動外支出の部		借入金等利息	5,425	6,320	4,923	4,590	4,308
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,425	6,320	4,923	4,590	4,308
教育活動外収支差額		△ 4,561	△ 3,885	△ 780	△ 3,685	△ 1,994	
経常収支差額		88,261	13,246	△ 26,583	△ 101,635	△ 1,562	
特別収支差額	事業活動外収入の部	資産売却差額	0	0	78,610	41	4,190
		その他の特別収入	8,474	13,833	3,213	4,284	90,642
		特別収入計	8,474	13,833	81,823	4,325	94,831
	事業活動外支出の部	資産処分差額	87	13,294	883	364	9,989
		その他の特別支出	1	0	0	0	146,279
		特別支出計	88	13,294	883	364	156,269
特別収支差額		8,387	539	80,940	3,961	△ 61,437	
基本金組入前当年度収支差額		96,647	13,785	54,358	△ 97,673	△ 62,999	
基本金組入額合計		△ 274,661	△ 303,361	△ 42,349	△ 111,643	△ 305,168	
当年度収支差額		△ 178,014	△ 289,576	12,009	△ 209,317	△ 368,166	
前年度繰越収支差額		△ 3,001,495	△ 3,179,509	△ 3,464,570	△ 3,391,569	△ 3,600,885	
翌年度繰越収支差額		△ 3,179,509	△ 3,464,570	△ 3,391,569	△ 3,600,885	△ 3,969,052	
(参考)							
事業活動収入計		3,024,496	2,988,496	3,055,324	2,877,604	2,875,755	
事業活動支出計		2,927,849	2,974,711	3,000,966	2,975,277	2,938,754	

(イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	R6愛知県平均
人件費比率	人件費 経常収入	75.24	76.65	78.47	80.35	77.04	64.0
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	15.93	16.84	16.30	16.69	16.86	28.2
管理経費比率	管理経費 経常収入	5.73	5.85	5.96	6.34	6.00	7.2
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	3.20	0.46	1.78	△ 3.39	△ 2.19	32.3
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	47.08	46.92	45.43	44.89	45.55	51.2
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.93	0.45	△ 0.89	△ 3.54	△ 0.06	0.5

(3) 資金収支計算書関係

(ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

翌年度繰越支払資金は、9億11,217千円となり、前年度より2億15,764千円、31.02%増加した。学生生徒等納付金は、前年度より23,058千円、1.79%の減少。補助金収入は前年度より1億36,167千円、10.02%の増加。栄徳高校の施設設備補助金87,105千円が主な要因である。

資産売却収入は有価証券売却収入として51,663千円、車両売却収入300千円を計上した。雑収入は前年より88,568千円、63.9%減少したが、退職金財団交付金収入が1億7,777千円減少したことが要因である。

借入金等収入は、人件費の支払いで短期で借入を行ったものであるが、期末には返済した。人件費は、前年より1億83,931千円、7.9%減少したが、退職金支出が1億29,447千円減少、役員報酬が7,728千円減少したことが要因である。

借入金等返済支出が、前年より74,718千円増加しているが、短期借入金75,800千円の返済である。施設関係支出が前年より2億42,841千円増加しているが栄徳高校の体育館改修工事の実施が要因である。

収入の部

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,419,930	1,395,634	1,350,859	1,289,853	1,266,795
手数料収入	68,241	71,282	72,480	67,718	46,553
寄付金収入	19,671	594	5,028	11,976	2,060
補助金収入	1,427,218	1,425,348	1,402,031	1,359,366	1,495,533
資産売却収入	30,000	5,669	110,000	10,041	51,963
付随事業・収益事業収入	6,885	6,539	7,403	7,394	6,328
受取利息・配当金収入	864	2,435	4,144	905	2,314
雑収入	78,113	81,133	132,679	138,602	50,034
借入金等収入	300,000	0	0	0	75,800
前受金収入	238,979	245,144	209,499	224,427	244,004
その他の収入	709,171	598,716	874,396	731,931	927,794
資金収入調整勘定	△ 333,557	△ 323,345	△ 379,278	△ 345,477	△ 341,101
前年度繰越支払資金	811,272	998,753	600,925	629,151	695,453
収入の部合計	4,776,788	4,507,903	4,390,165	4,125,887	4,523,531

支出の部

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	2,274,417	2,293,102	2,357,331	2,331,812	2,147,881
教育研究経費支出	287,920	299,287	279,366	277,470	260,739
管理経費支出	159,210	161,773	160,664	165,840	155,289
借入金等利息支出	5,425	6,320	4,923	4,590	4,308
借入金等返済支出	128,792	128,792	50,890	65,794	140,512
施設関係支出	423,783	256,083	13,687	13,461	256,303
設備関係支出	24,115	41,165	27,917	25,992	26,618
資産運用支出	395,635	611,065	926,798	521,837	472,512
その他の支出	193,164	222,883	135,550	219,832	217,127
資金支出調整勘定	△ 114,426	△ 113,491	△ 196,113	△ 196,194	△ 68,976
翌年度繰越支払資金	998,753	600,925	629,151	695,453	911,217
支出の部合計	4,776,788	4,507,903	4,390,165	4,125,887	4,523,531

(イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収入計	3,012,553	2,971,808	2,968,137	2,872,258	2,777,965
教育活動資金支出計	2,721,545	2,754,162	2,797,362	2,775,122	2,563,909
差引	291,007	217,646	170,775	97,136	214,056
調整勘定等	1,028	13,352	△ 13,185	25,536	△ 94,856
教育活動資金収支差額	292,036	230,998	157,591	122,673	119,200

施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入計	567,505	483,467	760,809	569,405	824,305
施設整備等活動資金支出計	788,898	905,324	897,070	560,764	741,598
差引	△ 221,393	△ 421,857	△ 136,261	8,641	82,707
調整勘定等	△ 22,424	△ 21,321	△ 5,983	△ 19,183	△ 9,296
施設整備等活動資金収支差額	△ 243,817	△ 443,179	△ 142,243	△ 10,541	73,410
小計(教育活動資金 収支差額+施設整備等 活動資金収支差額)	48,218	△ 212,180	15,347	112,131	192,610

その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入計	342,486	38,951	145,705	41,989	186,929
その他の活動資金支出計	203,447	223,760	132,117	88,831	164,575
差引	139,039	△ 184,809	13,588	△ 46,842	22,354
調整勘定等	224	△ 840	△ 709	1,013	799
その他の活動資金収支差額	139,263	△ 185,648	12,879	△ 45,829	23,154

支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金 収支差額)	187,481	△ 397,828	28,227	66,302	215,764
前年度繰越支払資金	811,272	998,753	600,925	629,151	695,453
翌年度繰越支払資金	998,753	600,925	629,151	695,453	911,217

(ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	R6愛知県 平均
教育活動 収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	9.69	7.77	5.31	4.27	4.30	△ 0.7

2 その他

(1) 有価証券の状況

2025年度末において

- ・三菱UFJフィナンシャルグループ第35回期限前償還付無担保社債
 - ・パークレイズ・バンク・ピーエルシー円建社債
- を所有。

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和8年度は中期事業計画及び中期財務計画の本格実施年度と位置づけ基本計画を着実に遂行する。

学園収入に見合った支出にするための予算管理は課題であり、人件費をはじめとした経費の適正配分を行い、財務の改善を目指していく。

また、環境整備に関しては公的補助金を最大限活用しながら生徒・園児の安全安心を確保することを最優先に、快適な教育環境を確保すべく計画を実行していく。